

令和5年度横浜市一般会計予算

令和5年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,902,222,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

令和5年2月7日提出

横浜市 市長 山中 竹春

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		861,889,000 <small>千円</small>
	1 市 民 税	464,918,000
	2 固 定 資 産 税	289,906,000
	3 軽 自 動 車 税	3,479,000
	4 市 た ば こ 税	21,875,000
	5 入 湯 税	63,000
	6 事 業 所 税	18,737,000
	7 都 市 計 画 税	62,911,000
2 地 方 譲 与 税		8,658,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,659,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,564,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	400,000
	4 特 別 と ん 譲 与 税	1,013,000
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	22,000
3 利 子 割 交 付 金		346,000
	1 利 子 割 交 付 金	346,000
4 配 当 割 交 付 金		6,006,000
	1 配 当 割 交 付 金	6,006,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,214,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		1,036,000

款	項	金 額
	1 分離課税所得割交付金	1,036,000 ^{千円}
7 法人事業税交付金		9,539,000
	1 法人事業税交付金	9,539,000
8 地方消費税交付金		91,106,000
	1 地方消費税交付金	91,106,000
9 ゴルフ場利用税交付金		151,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	151,000
10 環境性能割交付金		2,416,000
	1 環境性能割交付金	2,416,000
11 軽油引取税交付金		12,034,000
	1 軽油引取税交付金	12,034,000
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		5,245,000
	1 地方特例交付金	5,187,000
	2 新型コロナウイルス感染症対 策地方税減収補填特別交付金	58,000
14 地方交付税		33,000,000
	1 地方交付税	33,000,000
15 交通安全対策特別交付金		837,000
	1 交通安全対策特別交付金	837,000
16 分担金及び負担金		29,851,338
	1 負 担 金	29,851,338
17 使用料及び手数料		49,082,427

款	項	金 額
	1 使 用 料	38,685,279 <small>千円</small>
	2 手 数 料	10,397,148
18 国 庫 支 出 金		401,842,875
	1 国 庫 負 担 金	313,278,243
	2 国 庫 補 助 金	87,243,781
	3 国 庫 委 託 金	1,320,851
19 県 支 出 金		110,632,496
	1 県 負 担 金	71,753,420
	2 県 補 助 金	31,238,881
	3 県 委 託 金	7,640,195
20 財 産 収 入		12,305,695
	1 財 産 運 用 収 入	6,446,748
	2 財 産 売 払 収 入	5,858,947
21 寄 附 金		8,995,492
	1 寄 附 金	8,995,492
22 繰 入 金		37,012,344
	1 資 産 活 用 推 進 基 金 繰 入 金	4,202,083
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	14,256,000
	3 都 市 交 通 基 盤 整 備 基 金 繰 入 金	163,165
	4 市 民 活 動 推 進 基 金 繰 入 金	40,000
	5 都 市 整 備 基 金 繰 入 金	671,352
	6 環 境 保 全 基 金 繰 入 金	77,725
	7 社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	94,419

款	項	金額
	8 世界を目指す若者 応援基金繰入金	13,000 ^{千円}
	9 協働の森基金繰入金	15,000
	10 動物園基金繰入金	9,000
	11 母子父子寡婦福祉資金会計 繰入金	88,155
	12 学校給食費調整基金繰入金	91,937
	13 学校施設整備基金繰入金	169,000
	14 市庁舎整備基金繰入金	121,508
	15 減債基金繰入金	17,000,000
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		100,719,799
	1 延滞金、加算金及び過料	311,773
	2 市預金利子	1,500
	3 貸付金元利収入	71,691,640
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑収入	18,714,886
25 市債		114,803,000
	1 市債	114,803,000
歳入合計		1,902,222,467

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,070,780 ^{千円}
	1 議 会 費	3,070,780
2 総 務 費		82,677,040
	1 政 策 費	20,545,187
	2 国 際 費	1,732,306
	3 総 務 費	37,347,436
	4 財 政 費	4,036,448
	5 税 務 費	14,442,367
	6 会 計 管 理 費	1,600,881
	7 人 事 委 員 会 費	295,539
	8 監 査 費	425,546
	9 選 挙 費	2,251,330
3 市 民 費		49,947,900
	1 市 民 行 政 費	20,327,963
	2 地 域 行 政 費	29,619,937
4 文 化 観 光 費		18,071,245
	1 文 化 観 光 費	18,071,245
5 経 済 費		80,626,615
	1 経 済 費	80,626,615
6 こ ど も 青 少 年 費		343,501,408
	1 青 少 年 費	23,269,084
	2 子 育 て 支 援 費	212,934,807

款	項	金額
	3 こども福祉保健費	107,297,517 ^{千円}
7 健康福祉費		414,718,108
	1 社会福祉費	50,032,910
	2 障害者福祉費	135,638,661
	3 老人福祉費	17,662,443
	4 生活援護費	134,651,740
	5 健康福祉施設整備費	7,672,087
	6 公衆衛生費	61,787,839
	7 環境衛生費	3,473,284
	8 医療政策費	3,799,144
8 環境創造費		38,678,727
	1 環境総務費	9,342,050
	2 総合企画費	2,094,229
	3 環境保全費	1,112,015
	4 環境活動推進費	840,006
	5 環境施設費	9,492,814
	6 環境整備費	15,797,613
9 資源循環費		42,071,190
	1 資源循環管理費	23,218,063
	2 適正処理費	18,489,153
	3 し尿処理費	363,974
10 建築費		27,532,802
	1 建築指導費	11,346,965

款	項	金額
	2 住 宅 費	16,185,837 ^{千円}
11 都 市 整 備 費		20,163,027
	1 都 市 整 備 費	20,163,027
12 道 路 費		72,730,583
	1 道 路 維 持 管 理 費	24,901,073
	2 道 路 整 備 費	44,120,731
	3 河 川 費	3,708,779
13 港 灣 費		10,937,369
	1 港 灣 管 理 費	7,805,787
	2 港 灣 整 備 費	3,131,582
14 消 防 費		51,572,770
	1 消 防 費	51,572,770
15 教 育 費		272,912,758
	1 教 育 総 務 費	185,345,803
	2 小 学 校 費	13,971,367
	3 中 学 校 費	6,014,099
	4 高 等 学 校 費	1,032,392
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,693,038
	6 生 涯 学 習 費	3,955,531
	7 学 校 保 健 体 育 費	25,351,767
	8 教 育 施 設 整 備 費	35,548,761
16 公 債 費		177,734,726
	1 公 債 費	177,523,532

款	項	金額
	2 第三セクター等改革推進債 公 債 費	211,194 ^{千円}
17 諸 支 出 金		194,275,419
	1 特 別 会 計 繰 出 金	194,275,419
18 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		1,902,222,467

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
横浜市立大学金沢八景キャンパスシーガルホール天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 300,000 千円
内部経費適正化によるコスト削減支援業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 80,000 千円
横浜州市庁舎幹線ネットワーク設計・構築業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 150,000 千円
横浜州市庁舎建物総合管理業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和10年度まで	限度額 4,900,000 千円
予算・財務情報管理システム等クラウドサービスライセンス利用契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和8年度まで	限度額 610,000 千円
ふるさと納税寄附管理等業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 400,000 千円
住民記録システム等の標準化対応コンサルティング業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 140,000 千円
住民記録システム等の標準化対応業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 2,200,000 千円
戸塚公会堂天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 260,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
泉区総合庁舎E S C O事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和21年度まで	限 度 額 880,000 千円
横浜能楽堂大規模改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和7年度まで	限 度 額 2,800,000 千円
横浜市中央職業訓練校訓練業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 12,000 千円
青少年交流センター解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 180,000 千円
松風学園（日中活動棟）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 470,000 千円
東部方面斎場（仮称）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和8年度まで	限 度 額 18,000,000 千円
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 150,000 千円
公園緑地整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 500,000 千円
粗大ごみ収集業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 210,000 千円
焼却工場設備補修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 6 年 度	限 度 額 200,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
鶴見工場受電設備改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 44,000 千円
保土ヶ谷工場建設工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和12年度まで	限度額 75,000,000 千円
保土ヶ谷工場中継輸送施設建設工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 3,400,000 千円
狭あい道路拡幅整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 200,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための修繕業務委託契約等の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 700,000 千円
ひかりが丘住宅住戸改善工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 1,600,000 千円
瀬戸橋住宅外構・児童遊園整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 96,000 千円
洋光台住宅擁壁改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 290,000 千円
中村町住宅建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 1,100,000 千円
さかえ住宅解体・擁壁改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 690,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
尾張屋橋住宅擁壁改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 16,000 千円
道水路等境界調査業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 86,000 千円
道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 15,000 千円
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 1,900,000 千円
交通安全施設等整備及び補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 410,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 81,000 千円
都市計画道路桜木東戸塚線（平戸地区）トンネル工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和13年度まで	限度額 10,000,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 58,000 千円
河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 390,000 千円
河川事業用地整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 12,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
臨港道路管理修繕業務委託契約等の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度	限度額 21,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度	限度額 42,000 千円
本牧ふ頭D突堤受電設備整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	限度額 150,000 千円
消防署所等LED化ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	限度額 240,000 千円
消防団訓練用地整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度	限度額 64,000 千円
消防本部（別館）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度	限度額 2,400,000 千円
教職員庶務事務センター第3期運營業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	限度額 2,800,000 千円
旧川合玉堂別邸庭園崖地防災整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度	限度額 93,000 千円
図書館等LED化ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度から 令和 12 年度まで	限度額 200,000 千円
平沼小学校増築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和 6 年度	限度額 310,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
汐見台小学校プール改築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 220,000 千円
都岡小学校解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 76,000 千円
勝田小学校倉庫等建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 160,000 千円
二俣川小学校建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 3,500,000 千円
万騎が原小学校体育館建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 710,000 千円
瀬谷小学校建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 210,000 千円
東野中学校武道場増築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 130,000 千円
学校施設改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度	限度額 1,000,000 千円

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
東部方面 斎場（仮 称）火葬 炉築造工 事請負契 約の締結 に係る予 算外義務 負担	令和4年 度から令 和7年度 まで	限 度 額 2,600,000千円	東部方面 斎場（仮 称）火葬 炉築造工 事請負契 約の締結 に係る予 算外義務 負担	令和4年 度から令 和8年度 まで	限 度 額 2,600,000千円
横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	令和4年 4月から 令和10年 3月まで	借入限度額 2,700,000千円 借 入 先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和10年3月までの 間に償還	横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	令和5年 4月から 令和11年 3月まで	借入限度額 2,660,000千円 借 入 先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和11年3月までの 間に償還
株式会社 横浜国際 平和会議 場のため にする損 失補償	令和4年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 2,340,000千円 借 入 先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和9年3月までの 間に償還	株式会社 横浜国際 平和会議 場のため にする損 失補償	令和5年 4月から 令和9年 3月まで	借入限度額 1,872,000千円 借 入 先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和9年3月までの 間に償還
横浜高速 鉄道株式 会社のため にする損 失補償	令和4年 4月から 令和25年 3月まで	借入限度額 44,138,000千円 借 入 先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和25年3月までの 間に償還	横浜高速 鉄道株式 会社のため にする損 失補償	令和5年 4月から 令和26年 3月まで	借入限度額 41,837,000千円 借 入 先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和26年3月までの 間に償還
社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のため にする損 失補償	令和4年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 6,570,000千円 借 入 先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和24年3月までの 間に償還	社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のため にする損 失補償	令和5年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 6,020,000千円 借 入 先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から令 和24年3月までの 間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
横浜市立大学貸付金	千円 1,500,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和5会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
横浜市立大学関係施設整備費	152,000	同	同上	同上
危機管理施設整備費	129,000	同	同上	同上
スポーツ施設整備費	757,000	同	同上	同上
地域施設整備費	1,573,000	同	同上	同上
文化施設整備費	6,781,000	同	同上	同上
青少年育成施設整備費	70,000	同	同上	同上
放課後児童育成施設整備費	59,000	同	同上	同上
保育所等整備費	248,000	同	同上	同上
児童福祉施設整備費	1,164,000	同	同上	同上
健康福祉施設整備費	4,884,000	同	同上	同上
医療関連施設整備費	12,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地球温暖化対策費	千円 126,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和5会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
農政推進費	13,000	同上	同上	同上
公園緑地管理費	1,000	同上	同上	同上
公園緑地整備費	8,319,000	同上	同上	同上
車両管理費	514,000	同上	同上	同上
工場費	557,000	同上	同上	同上
し尿処理施設費	49,000	同上	同上	同上
住環境改善事業費	277,000	同上	同上	同上
公共建築物長寿命化対策費	3,179,000	同上	同上	同上
市営住宅管理費	357,000	同上	同上	同上
市営住宅整備費	3,068,000	同上	同上	同上
都市交通費	5,001,000	同上	同上	同上
地域整備費	3,537,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路等管理費	千円 100,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和5会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
道路等維持費	1,597,000	同	同上	同上
交通安全施設等整備費	150,000	同	同上	同上
道路特別整備費	5,975,000	同	同上	同上
街路整備費	4,603,000	同	同上	同上
道路費負担金	4,511,000	同	同上	同上
河川整備費	576,000	同	同上	同上
港湾施設等維持費	82,000	同	同上	同上
港湾施設等改良費	109,000	同	同上	同上
港湾整備費負担金	2,309,000	同	同上	同上
警防活動施設整備費	253,000	同	同上	同上
消防団施設整備費	583,000	同	同上	同上
消防施設整備費	11,319,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
文化財保護費	千円 138,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和5会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
学校用地費	492,000	同上	同上	同上
小・中学校整備費	9,703,000	同上	同上	同上
特別支援教育施設整備費	116,000	同上	同上	同上
学校施設営繕費	11,838,000	同上	同上	同上
教育施設解体費	297,000	同上	同上	同上
水道事業会計繰出金	2,175,000	同上	同上	同上
高速鉄道事業会計繰出金	3,550,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	12,000,000	同上	同上	同上
計	114,803,000			